

令和 4 年度
下水道事業会計
事業レポート

大阪市建設局

下水道は、安全・安心で快適な市民生活や、都市活動を支える基本的な施設の一つであり、浸水からまちを守る、衛生的で快適な生活環境を支える、川や海の水質を守る、といった従来からの役割に加え、近年は環境にやさしい循環型都市づくりを進めるためのインフラとしても注目されています。

大阪市は、明治27年にコレラなどを契機として近代的水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和50年代には下水道普及率はほぼ100%となりました。しかしながら、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいることや、迅速な普及を図るため雨水と汚水を同一の管で流す合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に汚水の一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、市域の90%以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していること、更には、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震の地震対策といった多くの課題を抱えています。

一方、経営面におきましては、人口減少等による下水道の使用水量の減少により長期的には事業収入が減少傾向にあるなか、物価高騰に伴う施設の維持管理費・建設工事費の増加、老朽施設の更新や新規施設の稼動に伴う減価償却費の増加が見込まれるなど、厳しい経営状況が見込まれます。

これらの課題を着実に解決し、時代の要請に的確に対応していくため、直近の社会経済情勢を反映した「大阪市下水道事業経営戦略 別冊 下水道事業における収支見通し」を公表し、事業の進捗状況や社会情勢の変化を踏まえ、健全な経営の視点を持ちつつ着実に実行します。また、大阪市と大阪府の連携による下水道事業実施の方向性を示すものとして作成した「大阪府市下水道ビジョン」の取り組みにより、府市の下水道事業の効率的な運営にも貢献することとしております。

こうした取り組みにより、引き続き質の高い下水道サービスを市民の皆様が享受できるように、継続的に取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

大阪市建設局長
寺 川 孝

目次

事業概要

施設の現況	3
業務量	4
政令市等の下水道使用料	4
主要事業	5

決算ハイライト

収益的収支	7
下水道使用料	9
一般会計補助金	10
主要事業の決算額	11
主要事業費とその財源	15

経営分析

経営の健全性・効率性	17
老朽化の状況	20
総合的な経営課題	22

(参考) 財務諸表

比較貸借対照表	23
比較損益計算書	25
キャッシュ・フロー計算書	26
資本的収支	27

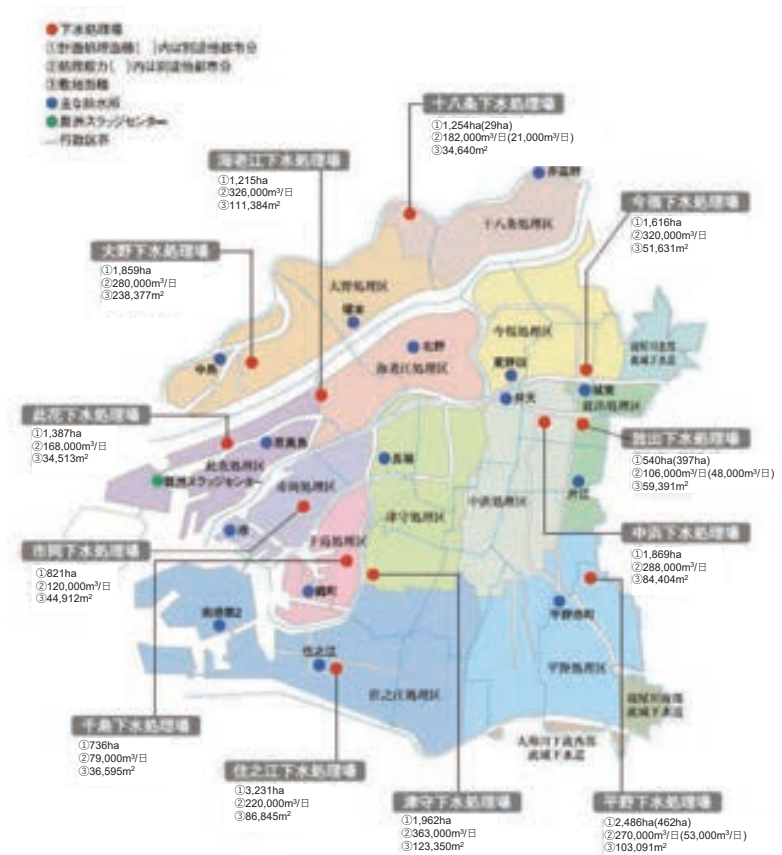
※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

1 施設の現況

下水とは雨水と汚水のことをいい、下水道事業は雨水の排除と汚水の処理を行っています。大阪市は、雨水と汚水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水は下水管渠を通じ、抽水所（ポンプ場）を介して下水処理場に入流し、そこで微生物の働きなどによって処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水汚泥は、溶融等され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には、**4,974 km**の下水管渠、**58箇所**の抽水所、**12箇所**の下水処理場、汚泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。

また、市内は、**12**の下水処理区と**3**つの流域下水道の区域に分けられています。

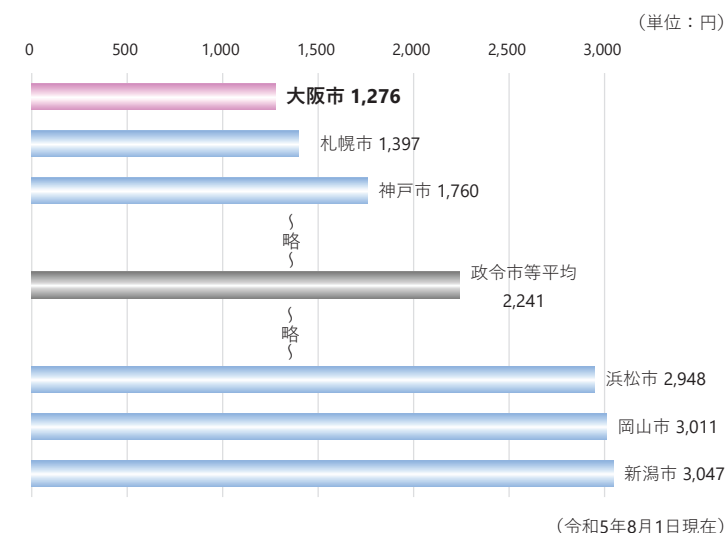


2 業務量

行政区域内人口	2,744,604 人	年間総処理水量	583,707,095 m³
全体計画人口	2,747,007 人	うち汚水処理水量	526,018,290 m³
処理区域内人口	2,744,591 人	うち雨水処理水量	57,688,805 m³
水洗化人口	2,744,565 人	年間有収水量	395,657,709 m³
普及率	100 %	有収率	75.22 %
水洗化率	100 %	下水管布設延長	4,974 km
雨水対策整備率	80.1 %	うち汚水管	61 km
晴天時処理能力	2,722,000 m³/日	うち雨水管	53 km
晴天時最大処理水量	1,897,020 m³/日	うち合流管	4,860 km
晴天時平均処理水量	1,441,146 m³/日	合流管比率	97.7 %

令和4年度の下水道整備状況は、管渠延長**4,974km**、処理区域面積**190.74km²**、雨水対策整備率**80.1%**、処理水量**583,707千m³**となりました。

3 政令市等の下水道使用料（家庭用20m³/月）



大阪市は一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料が**1,276円**となっており、政令市等の中で最も安価となっています。

※政令市等は、東京都及び政令指定都市のことを指します。

4 主要事業

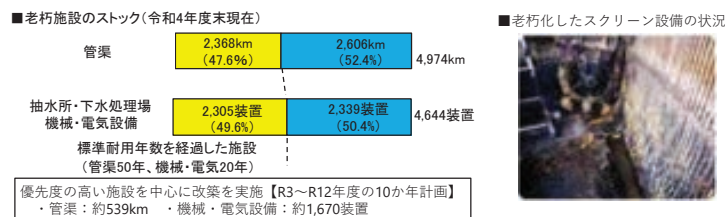
大阪市の下水道事業では、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供することを目的として、下水道事業の中長期的な経営の基本計画となる「大阪市下水道事業経営戦略」を定めました。

機能維持

【基本方針】

計画的な点検や調査の実施により施設の状態を把握し、効率的な施設の管理を実施することで、施設全体の健全性を確保します。

大阪市は、明治時代から下水道整備を進めており、老朽化した施設を多く抱えています。施設の老朽化により、道路陥没の発生や下水処理機能の低下などのおそれがあります。大阪市では、耐震性の向上や維持管理の効率化などを図りつつ、計画的に改築・更新を進めています。



地震対策

【基本方針】

- ・南海トラフ巨大地震による津波被害を抑制します。
- ・地震動による施設の被害を抑制し、施設機能を確保します。
- ・災害が発生した場合に、市民生活を維持するために下水道施設を活用します。

下水道は、水道・電気・ガスを同じく市民生活を支えるライフラインのひとつであり、重要な都市基盤施設です。

そのため、南海トラフ巨大地震をはじめとする地震動が発生した場合もその機能を保持する必要があります。

このため、下水処理場などの建物の耐震性調査に基づく補強や、地震時に道路陥没を引き起こすような大きな損傷を生じるおそれのある管渠の布設替えや管更生を行い、管渠の耐震化を実施します。



「大阪市下水道事業経営戦略」で定めた下水道事業の基本方針に基づき、「機能維持」、「浸水対策」、「地震対策」、「都市環境保全」の4つの施策を経営健全化の視点を持ちつつ、着実に実施します。

浸水対策

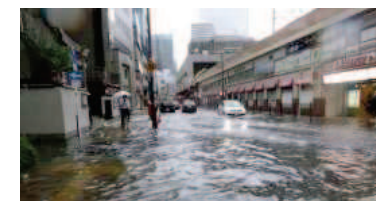
【基本方針】

- ・計画降雨（1時間に60mmの降雨）に対して、浸水被害を解消します。
- ・計画降雨を上回る集中豪雨に対して、浸水被害の軽減を図ります。
- ・多様な主体との連携強化やソフト対策により、雨に強いまちづくりを推進します。

大阪市は、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。

また、局地的な大雨や、市街化により雨が浸透する地面が舗装化されたため、浸水リスクは高まっています。

このため、概ね10年に1回の大雨（1時間あたり60mm）でも浸水しないことを目標に、下水道幹線やポンプ施設の建設などの抜本的な対策や地域特性に応じた局地的な対策を実施しています。



平成25年8月25日の浸水状況
(大阪市北区)

都市環境保全

【基本方針】

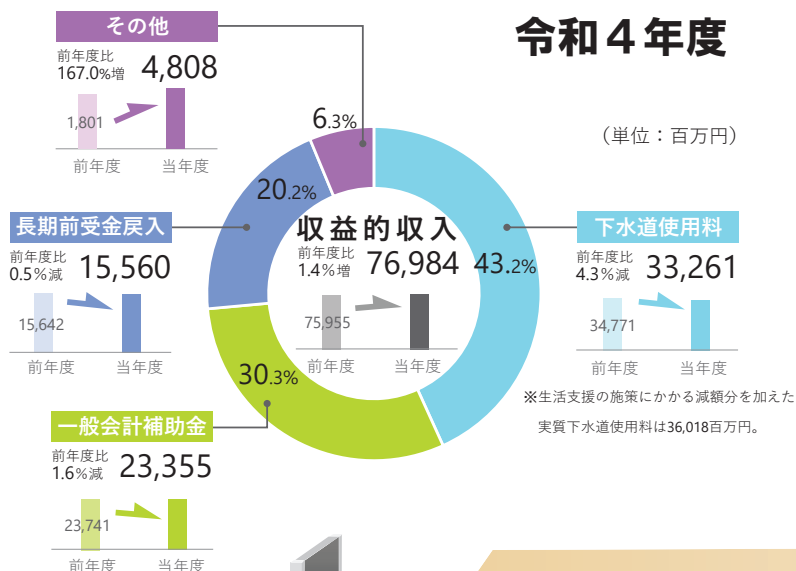
- ・公共用水域の水環境を保全し、快適な市民生活を保ちます。
- ・下水道の有する資源を活用し、都市の魅力向上に貢献します。
- ・下水道施設周辺的生活環境を良好に保ちます。

下水道は汚れた水を浄化して、海や川の水質を保全し、自然環境を守る重要な役割を担っています。大阪市の下水道は、ほぼ全市域に普及しており、下水道が急速に普及した昭和45年頃から、市内の河川水質は大幅に良くなっています。より清らかな水環境の創出をめざして、大阪市内では合流式下水道の改善や高度処理施設の建設を進めています。



下水処理水のめやす

1 収益的収支



●収益的収支

企業の一事業年度における経営活動により発生する収益と費用で、施設の維持管理等を行うためのもので、収支状況を見る損益計算書に反映されることになります。

なお、これに対する概念として資本的収支がありますが、これは将来の経営活動に備えて行う投資的な支出（支出の効果が次年度以降にも及ぶもの）とその財源となる収入を

示し、資産の状況を見る貸借対照表に直接反映されることになります。

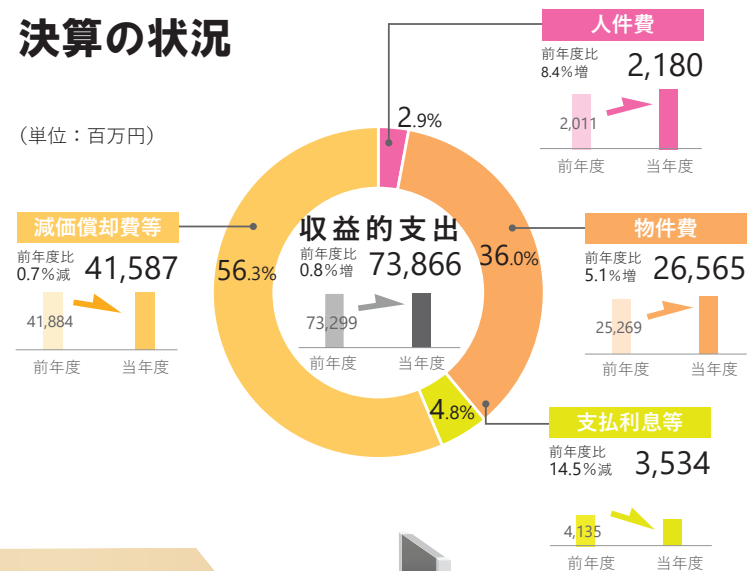
●長期前受金戻入

国庫補助金などの補助金等（長期前受金）で取得した償却資産について、減価償却に対応して減価償却費相当額を収益に戻入れるものであり、減価償却費同様、現金を伴わないものです。

会計用語辞典

決算の状況

(単位：百万円)



令和4年度の収支は、次のとおりでした。

▶収益的収入 76,984百万円（前年度比1.4%増）

前年度に比べ、商業施設などの使用水量の増加に伴う実質下水道使用料（生活支援の施策にかかる減額分を含む）の増が主な要因となっています。

▶収益的支出 73,866百万円（前年度比0.8%増）

前年度に比べ、電気料金等の高騰による動力費の増に伴う物件費の増が主な増要因となっています。

▶当年度損益 3,118百万円

この結果、経営収支は3,118百万円の剰余（黒字）となり、前年度に比べ462百万円の増となりました。

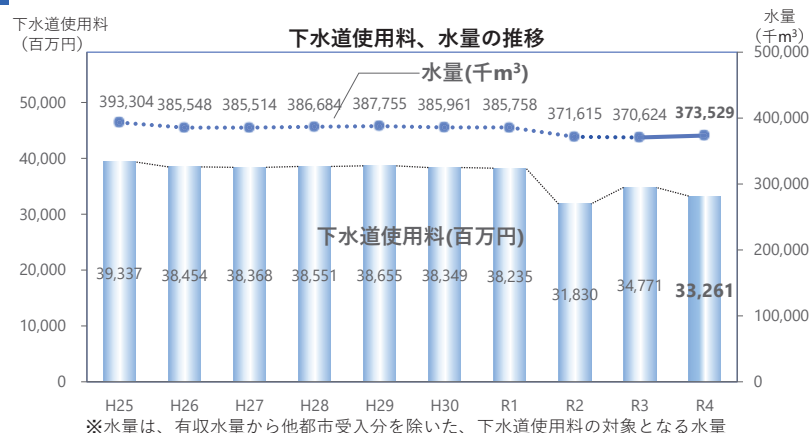
その他未処分利益剰余金変動額2,680百万円を合わせた令和4年度末の未処分利益剰余金は5,798百万円となり、3,118百万円を減価積立金に積み立て、2,680百万円を資本金に組み入れる予定です。

予算・決算

建設局の予算・決算情報は
こちらへ！

<https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/index.html>

2 下水道使用料

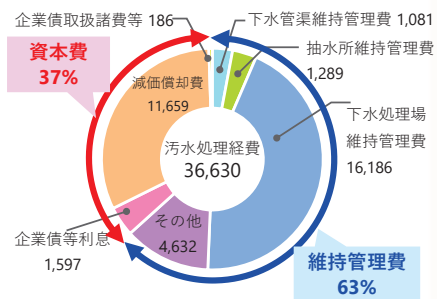


下水道使用料は、前年度に比べ約4.3%減の33,261百万円、水量は約0.8%増の373,529千m³となりました。なお、生活支援の施策にかかる減額分を加えた実質下水道使用料は36,018百万円となっており、新型コロナウイルスの収束に伴い、経済の回復と連動して今後増加すると見込まれますが、これまでの節水型社会への移行等による減少傾向は続く見込まれ、人口減少とともに長期的な減少傾向は引き続くものと見込まれます。

下水道使用料の使途

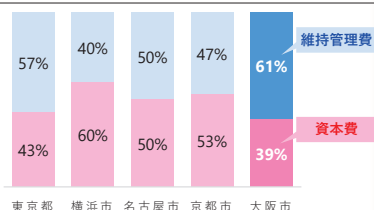
(単位：百万円)

令和4年度に汚水処理にかかった費用は36,630百万円で、その内訳は、既存の下水道施設を維持管理していくために必要な費用である維持管理費が63%、下水道施設を整備するために必要な費用である資本費が37%となっています。



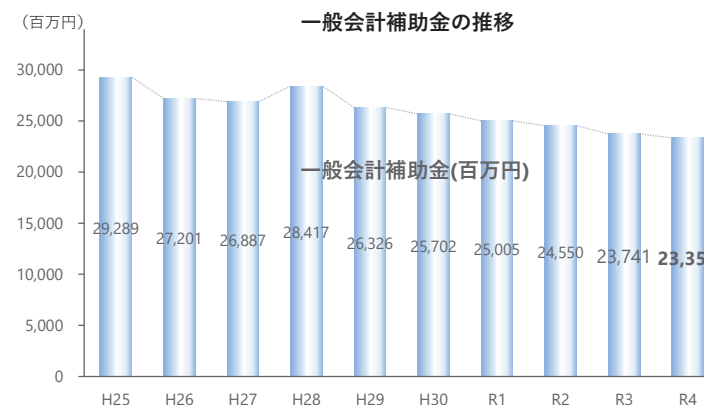
本市の特徴

他都市と比べると上記の資本費の割合が低いのが本市の特徴的な点です。これは、本市が早期に建設に着手しており、耐用年数以上に施設を利用することで、建設費用を抑えていることが大きく影響しています。



※他都市比較のため、R3決算値を使用しています。
(総務省「地方公営企業決算の状況」より)

3 一般会計補助金



支払利息などの減少により、雨水処理の経費等の相当額として受け入れている一般会計補助金は年々減少傾向にあります。

一般会計補助金とは・・・

下水道事業においては、汚水の処理にかかる費用は、汚水を流した人に下水道使用料として負担していただきますが、雨水の排除による浸水被害の軽減などは市民のみなさんに及ぶことから、その経費は広く市民の方に税金（公費）として負担していただくという「雨水公費・汚水私費の原則」という考え方にに基づき事業を行っています。

一般会計補助金は、市の一般会計から下水道事業会計に繰り出すこの税金（公費）を指しています。

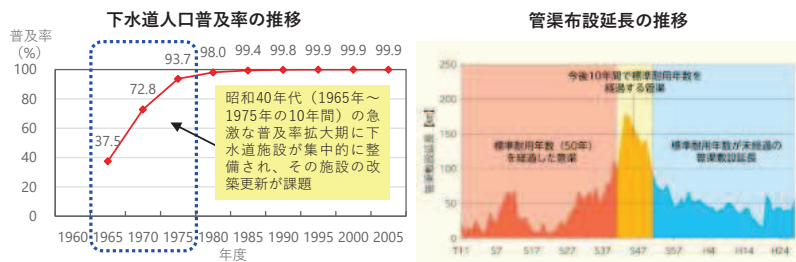
4 主要事業の決算額

機能維持の取り組み 31,326百万円

老朽化した管渠施設や機械・電気設備等について、計画的な維持管理により、適切な時期に改築更新を実施します。改築を実施する際には、地震対策や浸水対策などの施策と整合を図り、効率的に施設の機能向上も行います。

令和4年度の改築更新は、老朽管渠52.7km、老朽設備79装置を実施しました。

現状と課題



大阪市では、明治時代から下水道整備を進めてきており、老朽化した下水道施設を多く抱えています。特に、昭和40年代に急速に下水道整備を行っており、今後老朽化施設が急増します。

道路陥没の事例
(H18年8月港区)



陥没の原因となった老朽化した下水管の状況
(崩落した管渠の破片)



下水道施設老朽化による
社会的影響（イメージ図）



老朽化の進行により、道路陥没や下水道サービスの機能低下などのリスクがあるため、効率的な維持管理手法の確立や、計画的な施設の改築更新が必要です。

老朽化対策の方針と実績

- 計画的な点検・調査に基づく、施設の老朽状態を考慮した維持管理を実施します。
- 健全度（施設の老朽度）及び重要度（施設の重要性）によりリスク評価を行い、「優先度」を判定し、耐震性の向上と合わせて、計画的に老朽化対策を実施します。
- 道路の掘削を伴わない「管更生工法」の採用や、設備の部分的補修による「長寿命化」などにより、コスト縮減を図りながら、計画的かつ効率的な改築更新を実施します。



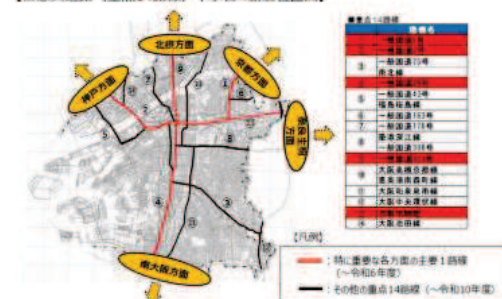
令和3年度～令和12年度の目標と実績

	目標	実績		進捗率
		R3	R4	
管渠延長 (km)	539	38.6	52.7	16.9%
機械・電気設備数 (装置)	1,670	141	79	13.2%

地震対策の取り組み 1,102百万円

- 災害時に地域防災計画に位置付けられた緊急交通路の通行機能を確保するため、地震による道路陥没の一因となる下水道管渠の耐震化を実施しています。
- 地震によるブロック塀等の倒壊被害を踏まえ、敷地境界の既設コンクリートブロック塀への安全対策を実施しています。

【緊急交通路（重点14路線）下水管の耐震位置図】



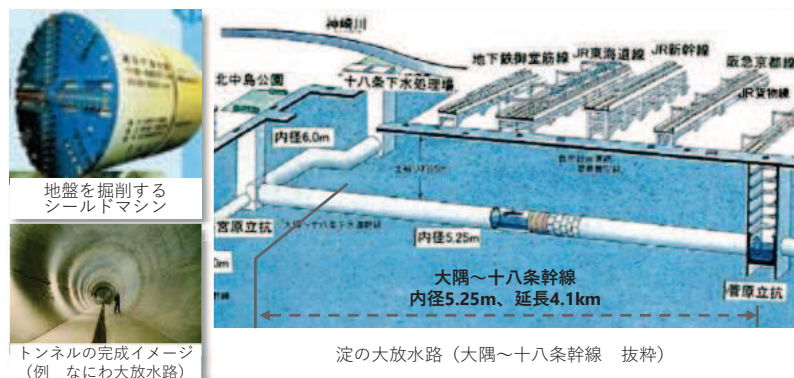
浸水対策の取り組み 3,170百万円

抜本的な浸水対策として、淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）や此花下水処理場内ポンプ場などの建設を継続実施するとともに、老朽した管渠やポンプ設備等の更新を進めています。

<事業例>

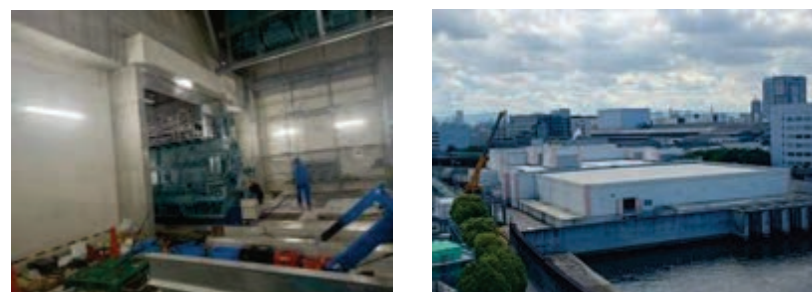
●淀の大放水路（大隅～十八条下水道幹線）の建設

大野処理区と十八条処理区の二つの処理区にまたがる淀川以北の浸水対策として事業を実施しており、令和4年度はマンホール工事を進めました。



●此花下水処理場内ポンプ場の建設

此花下水処理場内に新たにポンプ場の建設を行い、浸水対策のレベルアップを図っており、令和4年度はポンプ棟の設備工事等を実施しました。



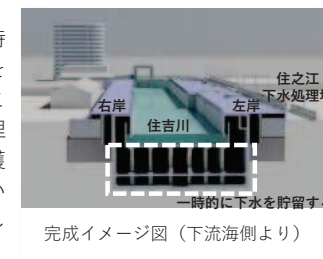
都市環境保全の取り組み 4,632百万円

合流式下水道の改善対策として、雨天時雨水滞水池の建設等を継続して実施しています。また、下水道の有する資源を活用し、都市の魅力向上への貢献を図っています。

<事業例>

●住之江下水処理場雨水滞水池の建設

住吉川において雨水滞水池を建設し、雨天時に住之江下水処理場から直接放流される下水を貯留し、降雨終了後に処理した上で放流することで、住吉川の水質改善を図ります。下水処理場用地が狭隘であることから、住吉川の耐震護岸との兼用工作物として河川下部に建設しています。令和4年度は水槽の建設等を実施しました。



●道頓堀川・東横堀川のさらなる水質改善に向けた取り組み

中浜下水処理場では昭和35年に通水を開始し、老朽化した設備更新にあわせ、透視度が高く、大腸菌がゼロになるなど、非常にきれいな処理水が得られる膜分離活性汚泥法(MBR)を導入しました。

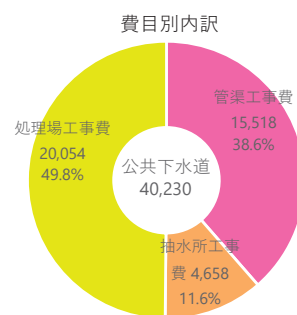
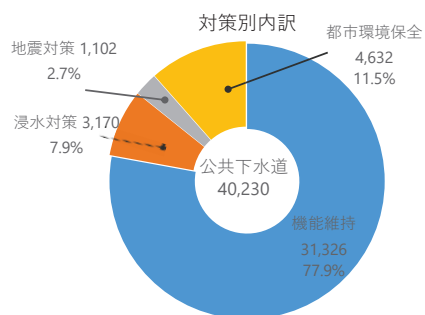
この処理水を道頓堀川・東横堀川や大阪城の外濠まで送水することで河川等の水質改善や更なる魅力ある観光スポットの創出に貢献します。令和3年度夏から一部送水を開始し、令和4年度は送水管等の建設を実施しました。



5 主要事業費とその財源

令和4年度の主要事業費の内訳

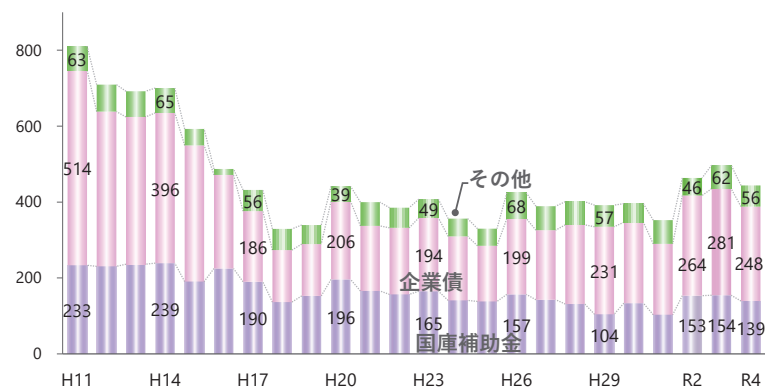
(単位：百万円)



※公共下水道のほか、他事業関連業として4,172百万円（計44,402百万円）

主要事業費推移（財源別）

(単位：億円)



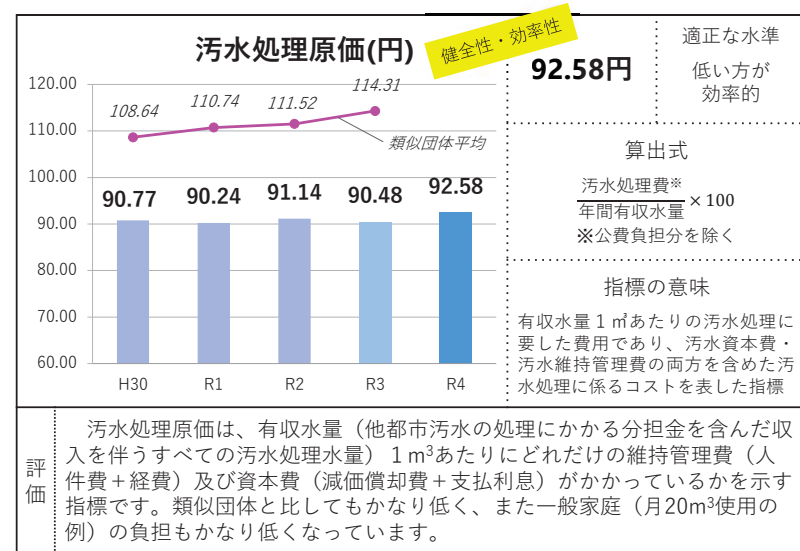
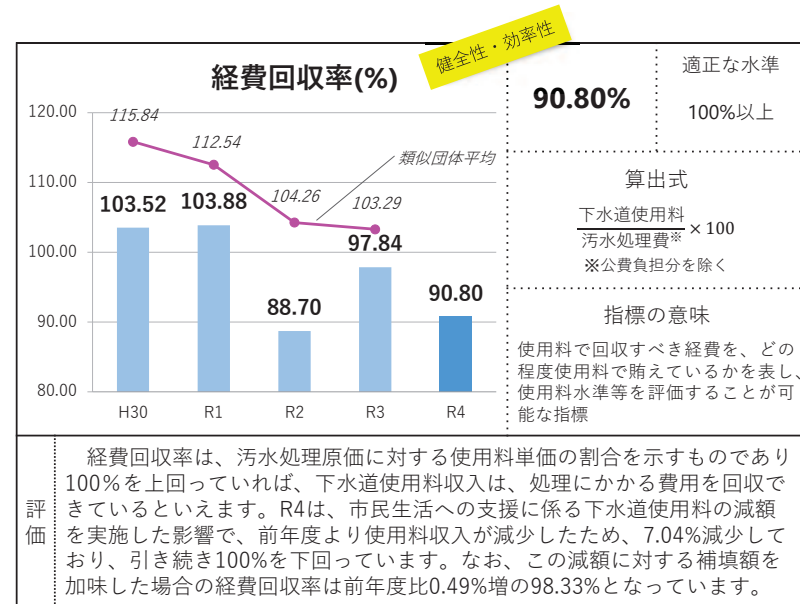
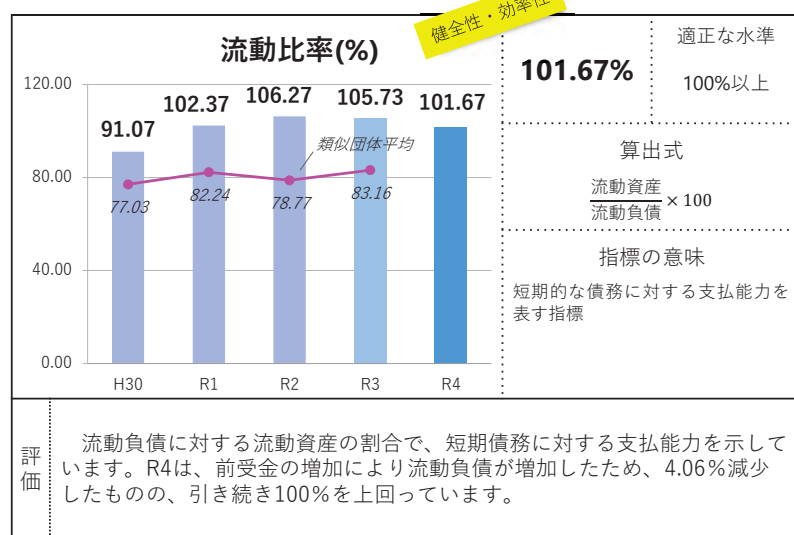
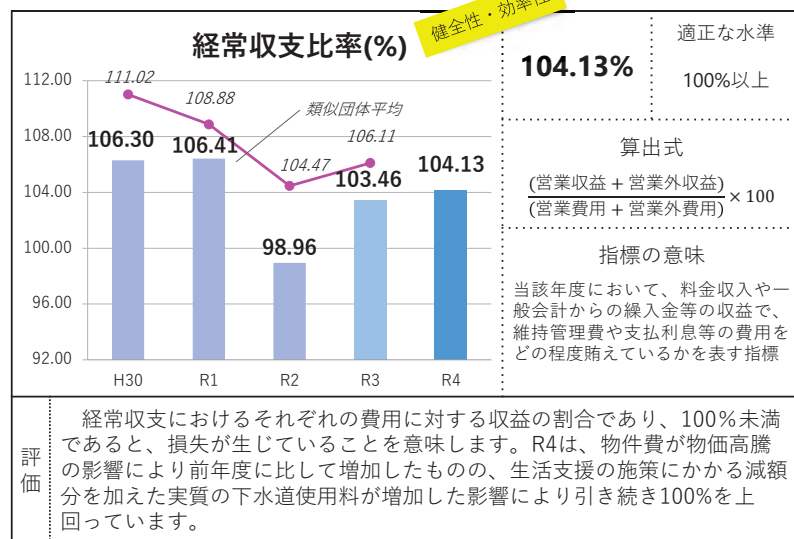
令和4年度の主要事業費は444億円、その財源である国費（国庫補助金）は139億円、企業債（新規発行分）は248億円となりました。

建設改良費は平成11年の811億円をピークに減少傾向にあり、近年では400億円ベースでの執行が続いております。

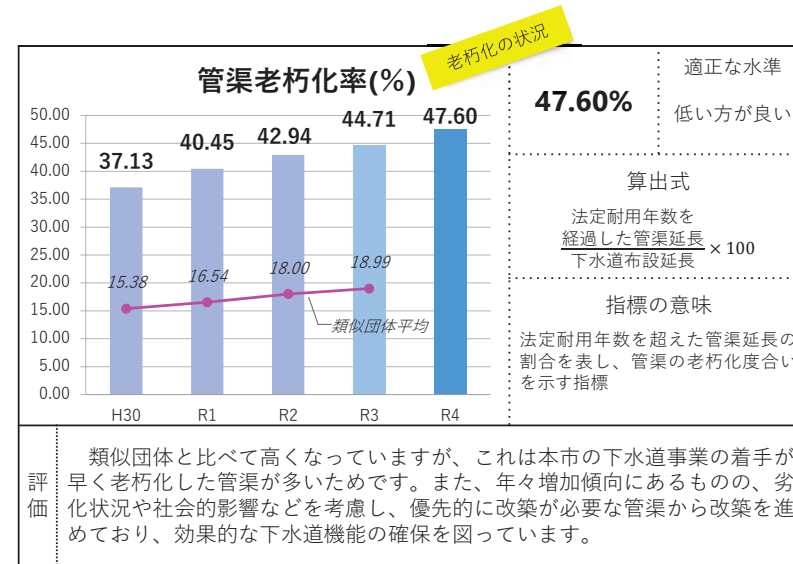
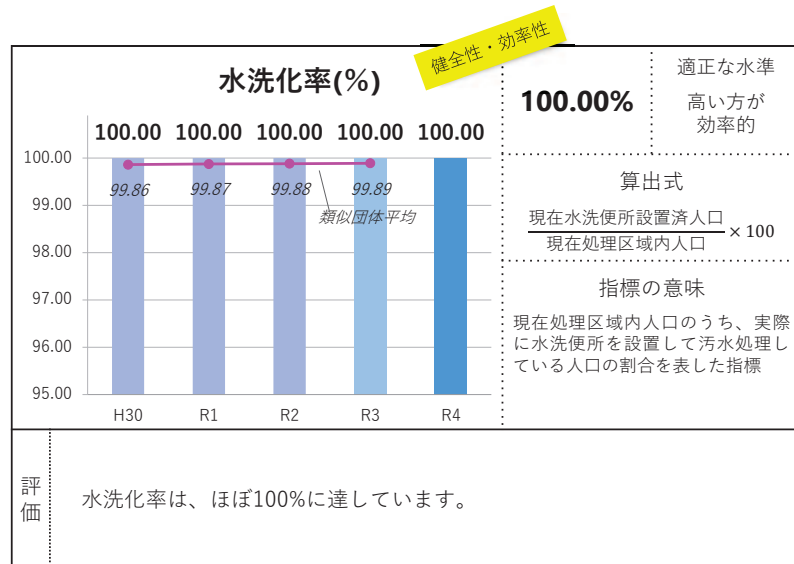
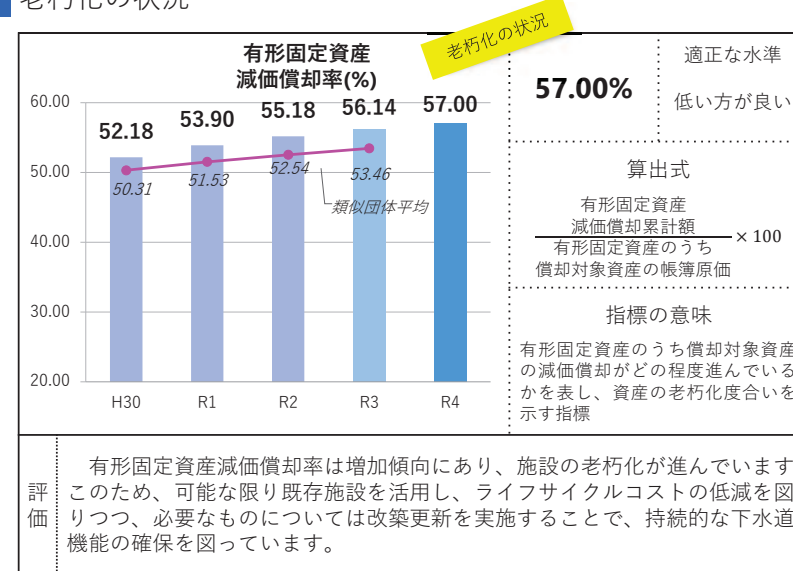
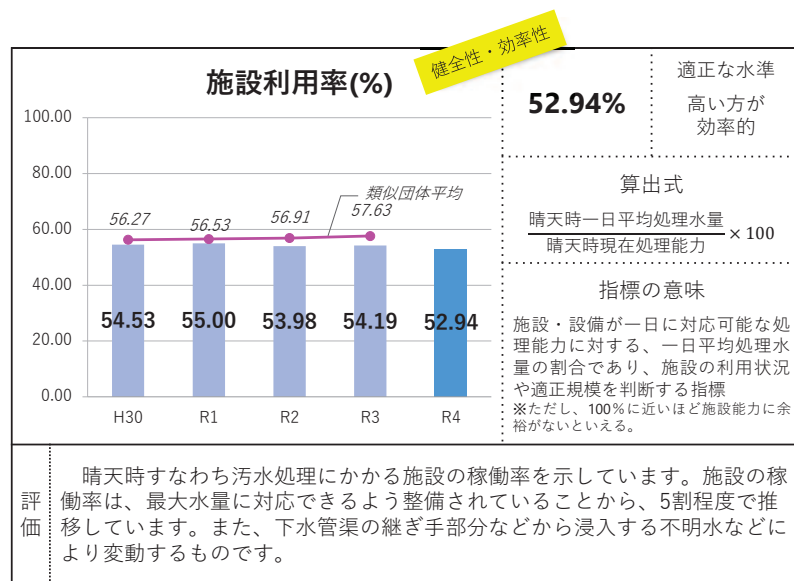
また、国費については、令和2年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、令和3年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が継続しているものの、契約不調の影響や現場施工上の不測の事態の発生などによる繰越額が増額したことにより、主要事業費の執行が前年度から減少しています。

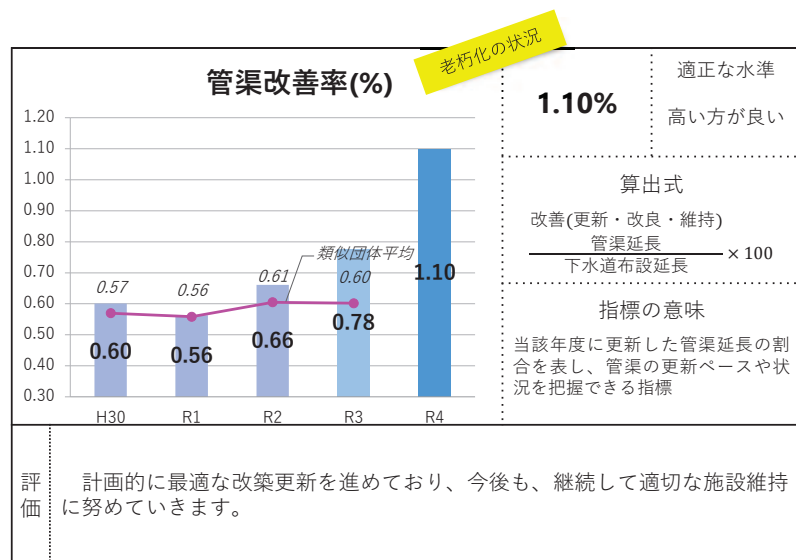
経営分析

1 経営の健全性・効率性



2 老朽化の状況





3 総合的な経営課題

污水处理原価は類似団体と比べ非常に安価であることから、一般家庭（月20m³使用の例）の下水道使用料も東京都及び政令指定都市の中で最も低廉です。

しかし、これは本市が早期に建設に着手し、物価上昇を招いたオイルショックまでに基本的な整備を終えていたことで事業費を安く抑えられていたことが大きな要因であり、有形固定資産減価償却率や管渠老朽化率が類似団体と比較しても高水準であるとおり、老朽化した施設を多く抱えており、長期的には道路陥没や下水道の機能低下などのリスクをはらんでいますので、対策を進める必要があります。

また、令和4年度については経常収支比率は引き続き100%を上回りました。経費回収率は市民生活への支援に係る下水道使用料の減額を実施した影響により、90.80%となっておりますが、この減額に対する補填額を加味した場合の経費回収率については100%に届かないものの、前年度比0.49%増の98.33%となっており、100%以上を目標に効率的な事業執行に努めてまいります。

しかし、今後さらに施設の老朽化対策には多額の事業費が必要となる一方、節水型社会への移行や今後想定される人口減少などにより、下水道使用料収入は長期的に見て減少傾向にあると見込まれます。さらに、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰が施設の維持管理費・建設工事費など本市下水道事業に及ぼす影響は大きく、予断を許さない状況です。

そのため、これまでも、施設・業務の集約化、省電力機器の導入といった効率化や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用などにより、経費の削減や増収策に取り組んできましたが、更なる経営の効率化に向け、平成25年度より施設保有と運営管理を分離した経営形態（上下分離）を導入し、施設の運転維持管理を包括委託しました。さらに、民間の経営手法の導入による一層のコスト縮減等を図るべく、本市が100%出資するクリアウォーターOSAKA株式会社（平成28年7月に設立）に、令和4年度から20年間の包括委託契約を行っており、320億円の削減効果額を見込んでいます。

今後も引き続き、施設整備の選択と集中などに努め、行政サービス水準を低下させることなく、生産性・効率性を高めるとともに、物価高騰の影響や国庫補助金が想定どおりに確保できない場合等、社会情勢の変化に対応できるよう、随時、経営戦略の見直しを行うことで、安定的な事業運営に努めてまいります。

（参考）類似団体の選定について

（令和3年度）					
団体名	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市
建設開始	明治45年	明治44年	昭和25年	明治41年	昭和5年
供用開始	昭和15年	昭和27年	昭和37年	大正1年	昭和9年
行政区域内人口	2,730千人	9,532千人	3,755千人	2,287千人	1,384千人
合流管比率	97.7%	77.0%	26.8%	63.9%	44.6%

都市の規模が似ており、大阪市同様古くから施設を整備し、施設内容（合流式管渠が多いなど）や、抱える課題（老朽施設が多いなど）が共通しているところを類似団体として選んでいます。

財務諸表

比較貸借対照表

(単位：千円)

	当会計年度 令和5年3月31日現在	前会計年度 令和4年3月31日現在	差引
(資産の部)			
固定資産	1,108,792,985	1,109,881,379	△ 1,088,394
有形固定資産	1,087,777,070	1,088,329,109	△ 552,039
構築物	646,743,735	640,256,467	6,487,268
機械及び装置	182,991,651	189,065,435	△ 6,073,784
土地	97,975,862	97,886,273	89,589
建物	35,229,373	37,562,439	△ 2,333,066
車両運搬具	51,219	63,001	△ 11,782
工具、器具及び備品	94,992	111,339	△ 16,347
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	124,690,238	123,384,155	1,306,083
無形固定資産	14,966,970	15,405,603	△ 438,633
施設利用権	9,279,024	9,723,427	△ 444,403
地上権	0	0	0
知的所有権	0	5,900	△ 5,900
建設仮勘定	5,687,947	5,676,277	11,670
投資その他の資産	6,048,944	6,146,667	△ 97,723
受益債権	5,710,017	5,807,394	△ 97,377
出資金	200,000	200,000	0
破産更生債権等	2,824	10,419	△ 7,595
貸倒引当金	△ 1,921	△ 9,171	7,250
その他投資	138,025	138,025	0
流動資産	80,297,711	78,067,813	2,229,898
現金・預金	57,784,669	53,874,498	3,910,171
未収金	6,910,186	8,162,086	△ 1,251,900
短期貸付金	13,000,000	13,000,000	0
前払金	2,096,159	2,554,442	△ 458,283
貸倒引当金	△ 31,017	△ 38,822	7,805
有価証券	162,438	162,438	0
貯蔵品	0	20,821	△ 20,821
受益債権	373,983	330,869	43,114
その他流動資産	1,292	1,481	△ 189
繰延勘定	841	1,823	△ 982
企業債発行差金	841	1,823	△ 982
資産合計	1,189,091,537	1,187,951,015	1,140,522

(単位：千円)

	当会計年度 令和5年3月31日現在	前会計年度 令和4年3月31日現在	差引
(負債の部)			
固定負債	415,895,774	424,398,062	△ 8,502,288
企業債	406,604,204	410,268,617	△ 3,664,413
引当金	3,271,933	3,212,222	59,711
リース債務	0	0	0
前受金	4,576,477	9,343,594	△ 4,767,117
負担金	765	765	0
その他固定負債	1,442,395	1,572,865	△ 130,470
流動負債	78,982,437	73,835,745	5,146,692
企業債	37,290,412	35,249,066	2,041,346
未払金	36,447,608	35,423,044	1,024,564
リース債務	0	0	0
引当金	174,298	171,339	2,959
前受金	4,772,224	2,697,994	2,074,230
預り金	167,424	166,014	1,410
負担金	0	146	△ 146
その他流動負債	130,470	128,142	2,328
繰延収益	399,794,867	398,456,696	1,338,171
長期前受金	824,887,917	809,362,239	15,525,678
収益化累計額	△ 425,093,050	△ 410,905,543	△ 14,187,507
負債合計	894,673,077	896,690,502	△ 2,017,425
(資本の部)			
資本金	234,688,622	234,688,622	0
剰余金	59,729,838	56,571,890	3,157,948
資本剰余金	53,931,590	53,915,630	15,960
再評価積立金	5,382,997	5,382,997	0
受贈財産評価額	18,358,463	18,302,727	55,736
国庫補助金	29,864,759	29,864,759	0
工事負担金	253,447	293,224	△ 39,777
その他資本剰余金	71,923	71,923	0
利益剰余金	5,798,248	2,656,261	3,141,987
当年度未処分利益剰余金	5,798,248	2,656,261	3,141,987
資本合計	294,418,460	291,260,512	3,157,948
負債資本合計	1,189,091,537	1,187,951,015	1,140,522

比較損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	前会計年度 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで	差引
総収益	76,984,022	75,954,986	1,029,036
営業収益	59,962,050	58,778,065	1,183,985
下水道使用料	33,261,268	34,770,894	△ 1,509,626
一般会計補助金	22,764,816	23,174,712	△ 409,896
受託事業収益	28,673	16,037	12,636
その他営業収益	3,907,294	816,422	3,090,872
営業外収益	16,952,955	16,944,680	8,275
受取利息及び配当金	10,316	298	10,018
土地物件収益	168,092	160,486	7,606
一般会計補助金	589,697	565,788	23,909
国庫補助金	168	19,661	△ 19,493
長期前受金戻入	15,559,718	15,642,047	△ 82,329
雑収益	624,964	556,399	68,565
特別利益	69,016	232,241	△ 163,225
固定資産売却益	69,016	114,568	△ 45,552
その他特別利益	0	117,674	△ 117,674
総費用	73,866,092	73,298,725	567,367
営業費用	69,603,547	68,430,600	1,172,947
管渠費	3,650,574	3,745,177	△ 94,603
抽水所費	2,082,904	2,081,256	1,648
処理場費	17,085,707	15,794,646	1,291,061
水質調査費	575,216	567,439	7,777
受託事業費	31,203	17,484	13,719
総係費	4,532,324	4,279,222	253,102
減価償却費	41,120,097	41,175,310	△ 55,213
資産減耗費	525,522	770,067	△ 244,545
営業外費用	4,262,545	4,761,149	△ 498,604
支払利息及び企業債取扱諸費	3,533,656	4,134,745	△ 601,089
繰延勘定償却	981	981	0
雑支出	727,908	625,423	102,485
特別損失	0	106,976	△ 106,976
その他特別損失	0	106,976	△ 106,976
営業損益	△ 9,641,497	△ 9,652,535	11,038
経常損益	3,048,913	2,530,995	517,918
当年度損益	3,117,929	2,656,261	461,668

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度 令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで	前会計年度 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失（△）/利益	3,117,929	2,656,261
減価償却費	41,120,097	41,175,310
繰延勘定償却	981	981
有形固定資産除却費	465,877	708,135
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,711	△ 33,837
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,579	△ 8,550
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15,054	△ 20,753
長期前受金戻入額	△ 15,559,718	△ 15,642,047
受取利息及び受取配当金	△ 10,316	△ 298
支払利息	3,448,490	4,031,270
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 69,016	△ 114,568
破産更生債権等の増減額（△は増加）	7,595	39
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,406	△ 142,176
前払金の増減額（△は増加）	0	0
未払金の増減額（△は減少）	1,203,636	11,297
その他の増減額（△は減少）	0	0
その他	65,619	98,323
小計	33,815,004	32,719,387
利息及び配当金の受取額	10,316	298
利息の支払額	△ 3,448,490	△ 4,031,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,376,830	28,688,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 40,070,309	△ 39,510,537
有形固定資産の売却による収入	78,303	121,330
無形固定資産の取得による支出	1,092,908	△ 66,745
有価証券の取得による支出	0	0
国庫補助金による収入	13,933,876	15,526,738
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	334,276	481,473
工事負担金による収入	3,936,743	2,205,055
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	46,850,000
その他	△ 3,936,082	△ 2,108,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,630,285	23,498,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,819,000	30,223,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,442,066	△ 28,575,336
リース債務の返済による支出	0	0
その他	△ 213,308	△ 229,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,374	1,418,333
資金増加額（又は減少額）	3,910,171	53,605,640
資金期首残高	53,874,498	268,858
資金期末残高	57,784,669	53,874,498

資本的収支

(単位：千円)

資本的支出	72,844,051	資本的収入	45,404,671
建設改良費	44,401,985	企業債	26,819,000
管渠工事費	15,518,345	固定資産売却代金	9,657
抽水所工事費	4,657,770	国庫補助金	13,932,393
処理場工事費	20,053,813	一般会計補助金	334,276
他事業関連工事費	4,172,056	工事負担金	4,309,345
企業債償還金	28,442,066	雑収入	0
		収支差引	△ 27,439,380
		補てん財源	27,439,380
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,124,664
		減債積立金の取崩し	2,680,319
		損益勘定留保資金	22,634,397

令和 4 年 度
下水道事業会計
事業レポート

 大阪市建設局

<http://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/>